

事務事業名	豊文化教室運営管理事業		所属部局	教育委員会		単位番号	12377									
			所属課室	生涯学習課		課長名	新津 岳									
	☐ 実施計画事業		所属担当	生涯学習担当		担当者名	小野晃利									
基本政策	基本計画体系	V 個性と文化を育む都市づくり	予算科目	会計	名称	款	項	目	細目	細々目						
政 策		22 生涯学習ネットワークの整備充実	事業区分	01	一般	1	0	0	4	0	2	0	2	0	0	5
施策		35 生涯学習システムの推進		☐ 国の制度による義務的事業 ☐ 施設等維持管理事業												
				☐ 県の制度による義務的事業 ☐ 補助金交付事業												
事業期間	☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 (開始年度 年度) 期間限定複数年度 (年度) ~ 年度)		法令根拠													
事務事業の概要	事業の内容・・・期間限定複数年度事業は次年度以降3年間の計画内容も記載			事業費の主な内訳 (22年度)												
	豊文化教室の運営管理事業(指定管理)			項目(細節) 金額(千円) 項目(細節) 金額(千円)												
	楡形地区文化協会陶芸部により、陶芸施設の維持管理委託を実施			施設維持管理委託料 150												
	陶芸部会員数→30人															
				計 150												

1 現状把握(DO)

(1) 事務事業の目的と目標

① 活動	
22年度活動実績	指定管理者に施設の運営管理を委託し、施設の効率的な活用を図る。
23年度活動予定	指定管理者に施設の運営管理を委託し、施設の効率的な活用を図る。
② 対象(この事務事業は誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等	
市民、会員	
③ 意図(この事務事業により対象をどのような状態にしていけるのか、どのように変えるのか)	指定管理を行うことによって経費の節減が図られ、なお且つ効率的な施設の運営が推進され、陶芸文化の普及促進が図られる。
④ 上位目的(どのような結果に結び付けるのか)	生涯学習等の環境整備が図られることにより、陶芸文化活動が促進し、文化を育む都市づくりにつながる。

⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標) 数字は記入しない	
名称	単位
ア 指定管理施設数	箇所
イ 会員数	
ウ	
⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標) 数字は記入しない	
名称	単位
ア 人口	人数
イ 会員	人数
ウ	
⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標) 数字は記入しない	
名称	単位
ア 会員	人数
イ	
ウ	
⑧ 上位成果指標(結果の達成度を表す指標) 数字は記入しない	
名称	単位
ア 利用しやすい施設と感じる市民の割合	%
イ	

(2) 事業費・指標の推移				単位	21年度 (決算・実績)	22年度 (決算見込・実績)	23年度 (予算・目標)	24年度 (次年度計画・目標)	25年度 (計画・目標)	26年度 (計画・目標)	最終 年度 (トータルコスト・目標)
年間 トータル コスト	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円							
			県支出金	千円							
			地方債	千円							
			その他	千円							
			一般財源	千円	160	150	150	150	150		
		事業費計 (A)	千円	160	150	150	150	150	150	0	
	人件費		正規職員従事人数	人	1	1	1	1	1	1	
			延べ業務時間	時間	5	5	5	5	5	5	
			人件費計 (B)	千円	22	22	20	20	20	20	0
			(A)+(B)	千円	182	172	170	170	170	170	0
活動指標			アイウ	箇所	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	
			アイウ								
対象指標			アイウ	人数	73,000.0	73,000.0	73,000.0	73,000.0	73,000.0	73,000.0	
			アイウ	人数	30.0	30.0	30.0	30.0	30.0	30.0	30.0
成果指標			アイウ	人数	30.0	30.0	30.0	30.0	30.0	30.0	
			アイウ								
上位成果指標			アイ	%	42.0	50.0	50.0	50.0	50.0	50.0	

(3)この事務事業を取り巻く状況(対象者・社会状況等)の変化、市民意見等

① この事務事業はいつ頃どんな経緯で開始されたのか？	豊文化教室は、豊小体育館駐車場内にある施設であり、1階が陶芸施設、2階が音楽教室で成り立つ。指定管理者は楡形地区文化協会陶芸部。◎指定期間:平成18年4月1日～平成28年3月31日(10ヵ年)
② 事務事業を取り巻く状況は開始時または5年前と比べてどう変化しているか？また、今後の予測は？	平成18年度の会員数は24人で現在(平成21年度)は30人となっており、ますます盛んに事業が行われている。
③ 事務事業に対して関係者(市民、事業対象者、議会等)からどんな意見・要望が寄せられているか？	特になし

(4) 改革改善の取り組み状況

① 改革改善の取り組み実施は？	☐ 取り組みしている ⇒【内容！】 ☒ 取り組みしていない ⇒【理由！】
② これまでの改革改善の取り組み状況・経過(取り組みしていない場合はその理由)	委託料の減額。
③ H 22年度に実施した改革改善の内容	平成20年度は委託料が168,000円であったが、平成21年度は160,000円となり8,000円の減額をした。

事務事業名	豊文化教室運営管理事業	所属部	教育委員会	所属課	生涯学習課
-------	-------------	-----	-------	-----	-------

2 評価(Check1)担当者による事後評価(複数年度事業は途中評価)

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の政策体系の施策に結びつき、貢献しているか？意図が上位目的に結びついているか？	☐ 結びついていない(見直し余地がある) ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 結びついている ⇒【理由↓】 指定管理を行うことにより、経費の節減が図られている。また、市教育委員会主催の陶芸教室や小学校への陶芸教室をこの施設を使用することにより陶芸文化の普及促進が図られ、地域文化が保存・継承されている。
	②公共関与の妥当性 この事務事業を税金を投入して市が行わなければならないのか？民間やNPOに委ねることは可能か？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 妥当である ⇒【理由↓】 施設の管理運営や地域文化が失われないためには、市が関与するのは妥当である。
	③維持・継続の妥当性 現状の対象と意図、成果から考えて、この事務事業を将来にわたり、維持・継続していくことは妥当か？目的や事業の必要性を見直す余地はあるか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 適切である ⇒【理由↓】 地域文化の保存・継承のためには適切である。
有効性 評価	④成果の向上余地 事務事業のやり方・進め方を変えることで成果を向上させることはできるか？できない場合は何が原因でできないのか？	☐ 向上余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 向上余地がない ⇒【理由↓】 会員のさらなる増加に努め、市民が陶芸を気軽に体験できることを周知してもらいたい。市内陶芸愛好者を集め、組織の統一化を図るとともに陶芸教室の管理一本化を図っていく。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似した目的を持つ事務事業が他にあるか？類似事務事業がある場合、その事務事業との統合や連携を図ることはできるか？	☐ 類似事務事業がある ⇒(類似する事務事業の名称を記入↓) ☐ 統合・連携ができる ⇒【理由と具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☐ 統合・連携ができない ⇒【理由↓】 地区文化協会陶芸部の統合 ☒ 類似事務事業がない
	⑥休止・廃止した時の影響及び休止・廃止の可能性 この事務事業を休止・廃止した場合影響はあるか？また成果から考えて、休止・廃止することはできるか？	☐ 影響なし ☒ 影響あり ⇒【理由と影響の内容↓】 施設の運営が指定管理から直営になり人件費の増加につながるため、経費節減、改善改革を図れなくなる。 ☐ 休止・廃止ができる ☒ 休止・廃止できない ⇒【理由↓】 施設の運営が指定管理から直営になり人件費の増加につながるため、経費節減、改善改革を図れなくなる。
効率性 評価	⑦事業費の削減余地 成果を下げずに事業費(コスト)を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	☐ 削減余地がある ⇒【理由・具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 削減余地がない ⇒【理由↓】 楡形地区陶芸部のみの自主運営では、年々補助金の削減が行われており、これ以上はなかなか難しい。合併前の地域性が根強い、統合は労力を要するが、努力していかねばならない。
	⑧人件費の削減余地 成果を下げずに人件費を削減できないか？(事業のやり方を見直しによる業務時間の削減や臨時職員対応や外部委託による削減はできるか？)	☐ 削減余地がある ⇒【理由・具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 削減余地がない ⇒【理由↓】 現状でも最低限の人件費である。
公平性 評価	⑨受益機会・受益者負担の適正化余地 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていないか？受益者負担を見直す必要はないか？公平公正か？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由・具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 公平・公正である ⇒【理由↓】 施設を主に使用している楡形地区文化協会陶芸部に、施設の管理運営を委託することが最も望ましいと思われる。

3 評価(Check2)担当課管理者による評価結果と総括

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 1次評価の総括(事務事業を実施した結果を振り返り気づいたこと、課題、今後の方向性等について)
① 目的妥当性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ② 有効性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ③ 効率性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ④ 公平性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり	有効性において類似事業として「市内陶芸施設維持管理事業(H23は実質的に甲西窯のみ)」を「豊文化教室」に統合する事で解消できるが、運営上の問題でなかなか実行できない。ただし将来的に甲西窯が利用できなくなった時点では検討対象となる(その前に豊文化教室の陶芸窯が壊れるかもしれないが)。指定管理での運用を現状維持で当面続ける。

4 今後の方向性(事務事業担当課案)(PLAN)

(1) 今後の事務事業の方向性(Check1の結果から定める)・・・複数選択可		(3) 改革・改善による方向性																						
☐ 廃止(目的妥当性①、②、③の結果) ☐ 事業統合・連携(有効性⑤の結果) ☐ 公平性改善(公平性⑨の結果) ☐ 休止(目的妥当性①、②、③の結果) ☐ 成果向上(有効性④の結果) ☒ 現状維持(全評価項目で適切) ☐ 必要性検討(目的妥当性①、②、③の結果) ☐ コスト削減(効率性⑦、⑧の結果)		<table><tr><th colspan="2" rowspan="2"></th><th colspan="3">コスト水準</th></tr><tr><th>削減</th><th>維持</th><th>増加</th></tr><tr><th rowspan="3">成果水準</th><th>向上</th><td>☐</td><td>☐</td><td>☐</td></tr><tr><th>維持</th><td>☐</td><td>☒</td><td></td></tr><tr><th>低下</th><td>☐</td><td></td><td></td></tr></table>				コスト水準			削減	維持	増加	成果水準	向上	☐	☐	☐	維持	☐	☒		低下	☐		
		コスト水準																						
		削減	維持	増加																				
成果水準	向上	☐	☐	☐																				
	維持	☐	☒																					
	低下	☐																						
(2) 改革改善案について		※ 廃止・休止の場合は記入不要																						
①																								
②																								
③																								
(4) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策		(5) 事務事業優先度評価結果																						
①		成果優先度評価結果	⑫																					
②																								
③		コスト削減優先度評価結果	⑥																					